

平成 18 年 7 月期

中間決算短信 (非連結)

平成 18 年 3 月 7 日

会社名 ゼネラルパッカー株式会社
 コード番号 6267

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.general-packer.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 梅森 輝信

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理部長
 氏名 池澤 晃

TEL (0568) 23-3111 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年 3月 7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成18年 4月 10日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 18年1月中間期の業績 (平成17年8月1日～平成18年1月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 1月中間期	1,620	(16.4)	59	(-)	65	(-)
17年 1月中間期	1,392	(△31.5)	△23	(-)	△19	(-)
17年 7月期	3,726		240		245	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 1月中間期	42	(-)	9	44	-	
17年 1月中間期	△12	(-)	△2	83	-	
17年 7月期	152		27	19	-	

(注)①持分法投資損益 18年 1月中間期 - 百万円 17年 1月中間期 - 百万円 17年 7月期 - 百万円

②期中平均株式数 18年 1月中間期 4,495,758株 17年 1月中間期 4,495,900株 17年 7月期 4,495,900株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年 1月中間期	6	00	-	-
17年 1月中間期	6	00	-	-
17年 7月期	-	-	12	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 1月中間期	4,627		2,653		57.3		590	34
17年 1月中間期	3,824		2,506		65.5		557	61
17年 7月期	4,870		2,644		54.3		581	50

(注)①期末発行済株式数 18年 1月中間期 4,495,400株 17年 1月中間期 4,495,900株 17年 7月期 4,495,900株

②期末自己株式数 18年 1月中間期 1,600株 17年 1月中間期 1,100株 17年 7月期 1,100株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 1月中間期	26		△224		△27		1,313	
17年 1月中間期	164		△92		△35		1,570	
17年 7月期	166		△99		△62		1,538	

2. 18年7月期の業績予想(平成17年8月1日～平成18年7月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期末	
通期	4,300		300		177		円 銭	円 銭
							6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 32円 70銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

関係会社はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営における基本的な価値観・精神・行動基準として、以下のように社是と経営理念を掲げております。また、この経営理念の実現に向けて、とるべき基本方針として、経営基本方針を定めております。

社是 『創造と挑戦』－感ずる、信ずる、行動する－

経営理念 「わが社はつねに、独創的な技術を活かし、顧客の要請に応える高品質な『商品』を提供する」

経営基本方針

1. つねに、弛まぬ研究開発により、新しい商品を生み出す。
2. つねに、献身的な顧客主義に徹する。
3. つねに、プラス思考に徹し、何事にも真正面から取り組む。
4. つねに、自己啓発に励み、全員参画の経営を目指す。
5. つねに、全従業員の幸福を追求し、豊かな社会づくりに貢献する。

この経営理念に基づき、当社は創業以来44年以上にわたり培った独創的な技術と開発力を活かしながら、経営基本方針をより具体的に徹底して実践することで、健全で強い体質を有し、永続的に発展する会社づくりを目指しております。

また、現在推進中の中期経営計画において、以下のように企業ビジョンを掲げております。

企業ビジョン 『社会・株主・顧客・取引先・従業員の全てに対し、誠実で透明性の高い経営を実践し、信頼され、支援される企業』の実現を目指していきます。

基本方針 企業ビジョンの実現に向け、社会・株主・顧客・取引先・従業員の5つの利害関係者に対して、バランスの取れた経営を行っていくことを基本方針とした「新ペンタゴン経営の実践」に努めてまいります。

この企業ビジョンの実現を目指していくことで、上場企業としての社会的責任を果たしながら、業績の向上と企業価値の増大を図っていきたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、長期的安定と成長を維持するという観点から、当社の企業価値を増大させる再投資のための内部留保と、株主への継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化や競争力強化のための人材投資、研究開発投資など将来の発展、成長のために引き続き活用していくとともに、安定配当を維持する資金としても有効に活

用してまいりたいと存じます。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当6円、期末配当6円、併せて年間配当12円を予定しております。

今後におきましては、安定配当を堅持しつつ、配当性向30%を目安に、業績動向を見ながら段階的に配当金の増加を図っていく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1単元の株式数を1,000株としており、その投資単位は50万円を上回る状況で推移しております。投資単位の引下げに関しましては、個人投資家の株式投資への参加を促進し、株式市場での流動性を高める有用な施策であると認識しております。しかし、同時に事務処理コストの増加も考慮する必要がありますので、今後の市場動向等を勘案しつつ慎重に対処してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、収益性の観点から、売上高経常利益率、総資本経常利益率(ROA)及び株主資本当期純利益率(ROE)を重視しております。また、少数精鋭主義を経営方針として、高い利益生産性を目指す観点から、従業員一人当たりの経常利益も重要な指標と考えています。

平成20年7月期を最終年度とする中期経営計画において、具体的には次のような経営指標を目標として掲げております。

- ① 売上高経常利益率 10%以上
- ② ROA (総資本経常利益率) 10%以上
- ③ ROE (株主資本当期純利益率) 10%以上
- ④ 利益生産性 4百万円以上 (=全従業員一人当たり経常利益)

(注)全従業員には、役員・従業員・パート・嘱託を含みます。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期経営ビジョンとして下記のことを掲げております。

- ① ドライ物向けのロータリー式自動包装機ナンバーワン企業
- ② 知的労働特化型企业(注1)
- ③ 包装システムの市場創造型トータルプランナー

当社では、このビジョンの実現に向けた基本戦略として、包装機械業界の中で、事業領域をドライ物(乾いた粉末・顆粒・固形物等)向け包装システムに特化し、これまで取り組んできた「ドライ分野における包装システムのオンリーワン企業を目指すためのペンタゴン経営(注2)」をさらに強力に推進します。

具体的な主な経営戦略としては、営業体制強化と開発体制強化に取り組んでまいります。また、高齢化社会の到来・健康志向・ペットブームの高まり等により、今後も包装機械需要が期待される医療分野・健康食品関連業界・ペットフード業界への受注活動を強化するとともに、当社の包装機をベースとした包装システムの営業力の強化を図ってまいります。

注1) 知的労働特化型企业とは、少数精鋭主義に徹し、提案営業や開発・設計、機械の試運転・調整等の付加価値業務に特化した企業であります。

注2) ペンタゴン経営とは、経営管理機能の強化を目的とし、開発・生産・営業・財務・管理の5機能をバランスの取れた5角形にする経営で、内部的な基本方針としています。

(6) 会社の対処すべき課題

包装機械業界におきましては、需要業界における設備投資については企業間・業種間格差が大きくなるなど、二極化の傾向が一層強まってきており、業界を取り巻く環境の変化はますます激しくなってくるものと考えられます。

また、上場企業として、社会の信頼に応え、持続的な発展を実現していくためには、企業の社会的責任を果たしていくことが重要な課題となってきました。

このような状況下で、当社は前期より「上場企業としての社会的基盤固めの時期」と位置づけ、上記「(1)会社の経営の基本方針」に掲げた企業ビジョンに基づき、各施策を推進中であります。また、平成20年7月期を最終年度とする中期経営計画において、当期を「再スタートの期」として経営計画達成を最重要課題として位置づけ、以下の課題を掲げて、具体的な施策を推進中であります。

- ① 営業本部4部体制の確立と東京営業部の戦力補強等により、営業体制の強化を図る
- ② 海外市場の開拓・販売チャンネルの拡大を図る
- ③ 開発体制の強化と新機種開発のスピードアップを図る
- ④ 高品質体制の強化を図る
- ⑤ 内部統制システム・コンプライアンス・リスクマネジメント体制の強化に取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化を図る
- ⑥ 新人事制度の構築と、人材確保・人材育成の強化を図る

以上に掲げた事項を中心にして、中期経営計画の達成に向けた施策を強化し、一層の業績の向上と企業の健全性に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を経営課題の一つとして考えております。特に、公正かつ透明な経営を行うために、迅速でタイムリーな経

営情報の開示が必要であると認識しております。

また、コンプライアンスにつきましては、経営基本方針に「何事にも真正面から取り組む」を掲げ、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

当社は商法上の中会社であり、監査役制度を採用しておりますが、監査役会は設置しておりません。監査役の員数は現在3名(常勤1名、非常勤2名)で、全員が就任まで社外の人材であり、税理士(常勤)、弁護士(非常勤)、公認会計士(非常勤)の観点より、適切な監査と助言・指導が得られる体制となっております。

当社の取締役会は取締役6名(社外取締役は0名)で構成されており、毎月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の意思決定の迅速化を図っております。

常勤監査役1名は毎回取締役会に出席し、質問並びに意見表明を通し、取締役会の職務遂行状態を監査しております。また、非常勤監査役2名は、可能な限り取締役会に出席し、弁護士と公認会計士の観点から意見を述べるほか、コンプライアンスの面についても監査しております。さらに、取締役会に出席できない場合には、必要に応じて常勤監査役が訪問し、意見の聴取や報告を行っております。

②内部統制システムの整備の状況

中期経営計画策定及び総合予算(年度計画)編成につきましては、計画の調整・編成業務を経営企画室が統括責任として担当し、取締役会にて決定しております。

予算統制につきましては、月次決算に基づいて、経営企画室を事務局とした予算実績委員会を毎月開催し、予算と実績の差異分析・進捗状況を審議後、取締役会へ報告しております。

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室が年間計画に基づき、全部門を対象に業務執行及び関係法規、社内規則・規程類等の遵守状況について監査を実施しております。

③リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスクマネジメント体制の強化」を経営の重要課題として掲げ、企業経営を取り巻く様々なリスクに対処するための諸施策の実施に取り組んでおります。

リスク管理体制につきましては、企業リスク分類表を整備し、これに基づいて重要度・緊急度の観点より、内部監査室が定期的に対策の進捗状況のチェックを実施しております。

また、名古屋リーガルリスク研究会に加盟するとともに、弁護士等の社外専門家より具体的な提言を受けながら、リスク管理体制の強化に努めております。

④ディスクロージャーの充実

ディスクロージャーにつきましては、透明性の高い経営の確保、充実を図る目的から、会社情報の適時開示に積極的に取り組んでおります。また、当社ホームページにおいても、適時開示情報・決算

説明会情報等を掲載し、IR活動の充実に努めております。

情報管理体制につきましては、社内重要会議にて取締役間の情報の共有化を図るとともに、情報開示担当役員及び情報開示担当部署の経営企画室に重要情報を集約させることを徹底させております。

⑤内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

社長直轄の内部監査室(1名)は、各部門の業務に対し、内部監査規程及び毎期策定する内部監査計画等に基づき、必要な内部監査を実施することとし、監査結果を社長に報告しております。被監査部門に対しては、監査結果を踏まえて改善指示を行い、その改善状況について監査後に遅滞なくヒアリングを行うとともに、書面による報告を行わせることにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名が取締役会及び社内重要会議への出席、重要書類の閲覧、取締役へのヒアリングを実施しております。また、内部監査を担当する内部監査室と内部監査計画策定時に、各種監査が効率的に行えるよう調整する他、内部監査実施後に報告を受けております。非常勤監査役2名は、取締役会への出席の他、常勤監査役より監査状況の報告を受け、重要事項について協議しております。

監査役、内部監査室と監査法人との連携につきましては、内部監査計画策定時において協議を行う他、監査法人による監査に監査役又は内部監査室が立ち会っております。また、監査法人の監査結果については報告を受け、問題点等の確認を行っております。

なお、当社は商法上の中会社であり、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に定める会計監査人の選任は行っておりません。一方、証券取引法上の監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を結び、定期的な監査を受ける他、会計上の課題についてのアドバイスを受け、常に改善に努めております。

業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

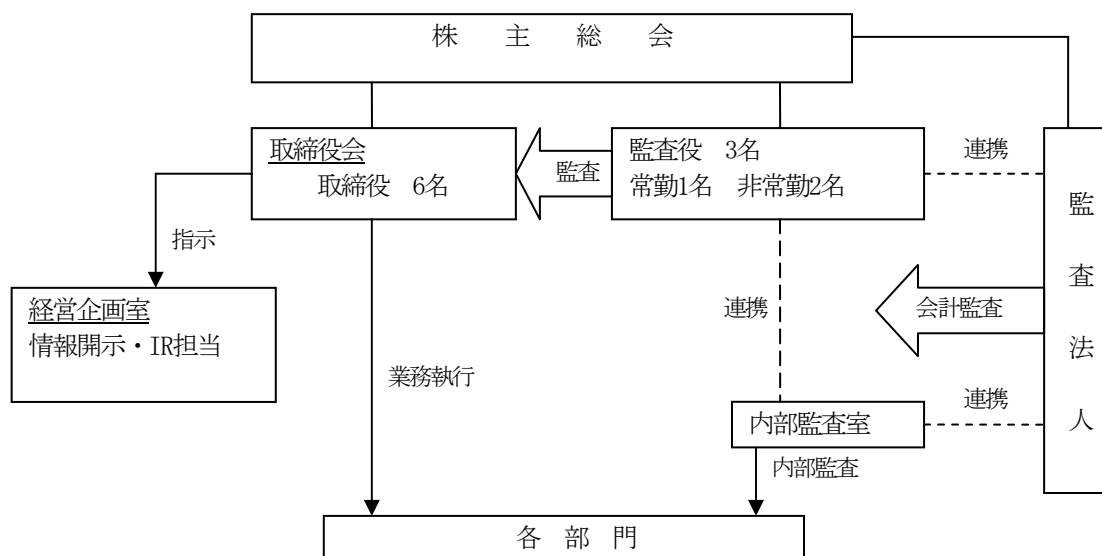
指定社員 業務執行社員 中浜 明光

指定社員 業務執行社員 蛭原 新治

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

2 監査業務に係る補助者は公認会計士1名、会計士補4名、その他1名であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は下記のとおりであります。



(b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係その他の利害關係の概要
該当事項はありません。

(c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当中間期における実施状況

当社では会社の業務遂行を効率的に行うため、取締役会以外に実務的な経営課題の協議の場として、取締役と常勤監査役並びに幹部社員の13名で構成する中期経営計画推進会議を月1回開催し、経営課題(部門課題)の推進状況の報告と部門間の情報共有化及び経営の意思決定に活かしております。

経営体制につきましては、一層の強化を図るため、平成17年10月25日の定時株主総会で代表者の異動及び役員の異動を実施し、体制の充実を図っております。

コンプライアンスの強化・徹底を推進するため、コンプライアンス憲章を全社員へ配布し、前期より継続して全社員への周知徹底の強化に具体的に取り組むとともに、常勤監査役及び内部監査室によるコンプライアンス状況のチェックの強化に取り組んでおります。また、個人情報の社内管理体制の強化にも努めております。

その他といたしましては、平成17年9月に、アナリスト・機関投資家・マスコミ等を対象とした中間決算説明会を開催するとともに、平成17年11月に、当社ホームページのリニューアルを実施して、IR情報掲載の充実化を図っております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

(a) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理

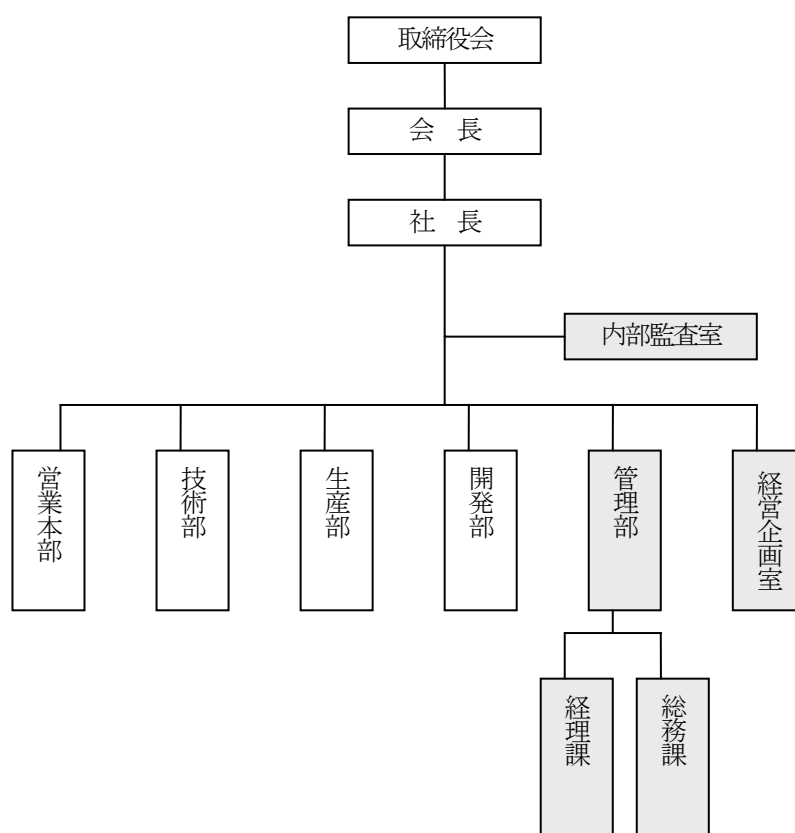
体制の整備の状況

当社における内部牽制組織の状況は、上記(7)-(a)-⑤「内部監査及び監査役監査、会計監査の状況」に掲げたとおりであります。

当社の組織は、下記の組織図のとおりで、管理部門とそれ以外の部門を明確に分離するとともに、各部門に専任の取締役部長を置くことにより、内部牽制組織の確立を図っております。

社長直轄の内部監査室による各部門に対する内部監査とともに、経営計画・予算統制・適時開示等を担当する経営企画室により、各部門の内部管理体制の整備・運用の強化に取り組んでおります。

社内規程につきましては、平成15年12月の現ジャスダック証券取引所上場への準備過程におきまして、必要な規程を整備しておりますが、関係法令の改正や組織変更、業務の効率化や牽制機能の強化等に対応し、随時関係規程の改廃・新設を行っております。



(b) 内部管理体制の充実にに向けた取組みの当中間期における実施状況

内部監査計画に基づき、各部門に対して当中間期に12回の内部監査を実施しております。

社内規程の見直しにつきましては、情報開示管理規程の新設を実施し、社内規程の充実化を図っております。

その他の取組みにつきましては、上記(7)-(c)「会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの当中間期における実施状況」に記載のとおりであります。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰やアメリカ・中国経済の不透明感といった海外の動向など懸念材料はあるものの、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加や個人消費も底堅く推移する等、全体として景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

包装機械業界におきましては、需要業界の設備投資の回復には、業種間・企業間において二極化の傾向がますます強まっている状況にあり、全体としては中小企業を中心に設備投資意欲はなお慎重姿勢が続いております。

このような経済環境のなかで、当社の営業活動におきましては、東京で開催された展示会（2005日本国際包装機械展）への出展による見込み客の増大や新機種の新規販売、並びに設備投資需要の増加が期待される医療分野・健康食品関連業界・ペットフード業界への受注活動の強化、海外案件の開拓等、積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、中小企業向けの低価格機種を中心として販売台数が減少したものの、高機能・高価格機種の販売台数が増加したことから、1,620百万円（前年同期比16.4%増）となりました。また、損益面につきましては、前年同期に比べ展示会出展費用の発生等により販売費及び一般管理費が増加しましたが、高粗利益機種の販売台数の増加等により売上総利益率が増加したことから、経常利益は65百万円（前年同期は19百万円の経常損失）、中間純利益は42百万円（前年同期は12百万円の間接純損失）となりました。

品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数は減少しましたが、高価格機種の実績が増加したことから、売上高は718百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

製袋自動包装機は、給袋自動包装機と同様に販売台数は減少しましたが、高価格機種の実績が増加したことから、売上高は301百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

ガス充填自動包装機は、前年同期に比べ低価格機種の実績が中心となったことから、売上高は39百万円（前年同期比45.3%減）となりました。

包装関連機器等は、前年同期に比べ高額システムの実績が増加したことから、184百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

保守消耗部品その他につきましては、印字機等の取付改造需要の増加により、高額の保守案件の実績が増加したことから、売上高は376百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

②通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、原油価格の高騰など予断を許さない状況にあるものの、民間設備投資は回復基調にあり、雇用情勢、個人消費もようやく明るい兆しが見え始め、緩やかな景気

回復が期待される中で推移するものと予想されます。

包装機械業界においては、全体としては最大需要先の食品部門の設備投資意欲は慎重姿勢が当面続くものと予想されますが、一方、好調な企業業績を背景とした積極的な設備投資の増加も期待できる状況となってきております。

このような状況下で当社といたしましては、顧客ニーズの変化に対してスピーディーかつ柔軟に対応していくとともに、引き続き高機能・高価格機種の受注活動の強化と海外売上上の増加等に取り組み、より一層の業績の向上を図ってまいります。

また、中長期的な成長基盤づくりを強化するために、展示会を中心とした販売促進投資・研究開発投資・人材投資等の戦略的な投資の増加を図ってまいります。

以上により、通期の業績予想といたしましては、売上高4,300百万円（前期比15.4%増）、経常利益300百万円（前期比22.1%増）、当期純利益177百万円（前期比16.3%増）を予想しております。

(2) 財政状態

当中間会計期間における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加や仕入債務の減少、有形固定資産の取得等により前中間会計期間末に比べ257百万円減少し、当中間会計期間末には1,313百万円（前中間会計期間比16.4%減）となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は26百万円となり、前中間会計期間の獲得資金164百万円に比べ137百万円減少いたしました。この主たる要因は、売上債権の減少額が前中間会計期間の784百万円減少に対して、当中間会計期間は595百万円の減少に留まったことや、たな卸資産の増加額が前中間会計期間の14百万円増加に対し、当中間会計期間においては433百万円増加したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は224百万円となり、前中間会計期間の資金使用92百万円に比べ132百万円資金使用が増加いたしました。これは、当中間会計期間に100百万円の定期預金への預入を行ったことや、有形固定資産の取得による支出が前中間会計期間の81百万円から当中間会計期間においては143百万円へと増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は27百万円となり、前中間会計期間の資金使用35百万円に比べ8百万円減少いたしました。これは、配当金の支払額が前中間会計期間の35百万円に対し、当中間会計期間は27百万円に減少したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年7月期		平成17年7月期		平成18年7月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	60.1	58.0	65.5	54.3	57.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.7	62.8	62.9	48.7	63.1
債務償還年数 (年)	0.5	0.5	0.8	0.8	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	425.5	231.6	243.4	127.9	41.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書に記載されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書に記載されている利息の支払額を使用しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(3) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社の事業展開においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載いたしております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合における対応に努める方針であります。

なお、以下のリスクについては、この資料の公表日現在における当社の判断によるものであり、当社の事業展開におけるすべてのリスクを網羅するものではありません。

①主要最終ユーザーについて

当社の自動包装機は、食品、化学品、医療用品等を包装するための設備であり、これらの設備投資動向により当社の業績は影響を受けます。このため、当社は、成長業界向けの新製品を積極的に開発するとともに、幅広い業界向けに販売を展開することによりリスク分散に努めております。しかし、現状では当社製品の最終ユーザーは特に食品業界に属していることが多いため、当社の業績は、当該業界の設備投資動向の影響を受ける可能性があります。

②特定の取引先への依存について

当社は、直接最終ユーザーに販売するほか、設備納入業者(度量衡製造業者や商社等)を経由した販売も行っております。特に度量衡製造業者である株式会社イシダへの売上高依存度は、下表のとおりであります。また、同社とは、昭和44年より安定した取引関係を継続しており、当社は最終ユーザー向けへの販売増加に努めておりますが、同社における当社製品の販売政策、販売数量動向等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

相手先	前中間会計期間 (平成17年1月中間期)		当中間会計期間 (平成18年1月中間期)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
株式会社イシダ	313,611	22.5	316,534	19.5

③四半期損益の変動と検収のタイミングによる期間損益への影響

当社の包装機械及び包装システムは、主に個別受注生産であり、顧客の設備投資時期の動向と高額案件の有無等により、四半期毎の経営成績が大きく変動する傾向にあります。

また、包装機械及び包装システムは、顧客による動作・品質の確認(検収)が終了した時点で売上計上しておりますが、顧客の事情等、何らかの理由で検収終了が当初予定と異なる場合があります、大型案件の場合、当社の期間損益に影響が及ぶ可能性があります。

④生産拠点の一極集中について

当社は事業所を本社所在地である愛知県西春日井郡西春町と東京都千代田区に有しておりますが、生産拠点は愛知県西春日井郡西春町に集中しております。このため、今後発生が予想される東海地震及び東南海地震等が発生し、生産設備及び人的に重大な損害を被った場合には生産活動に支障をきたし、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間会計期間末 (平成18年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,570,241		1,313,191		1,538,422	
2 受取手形	※2	197,554		415,648		331,533	
3 売掛金		509,159		555,345		1,226,623	
4 たな卸資産		698,866		1,223,968		790,114	
5 未収入金	※3,5	114,305		126,298		196,948	
6 その他		42,271		86,193		100,541	
流動資産合計		3,132,398	81.9	3,720,645	80.4	4,184,183	85.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		343,713		323,748		334,738	
(2) 土地		—		280,603		135,882	
(3) その他		163,979		25,478		27,249	
有形固定資産合計		507,693		629,831		497,871	
2 無形固定資産		2,567		2,268		2,418	
3 投資その他の資産	※4	181,860		274,767		185,536	
固定資産合計		692,121	18.1	906,866	19.6	685,826	14.1
資産合計		3,824,520	100.0	4,627,512	100.0	4,870,009	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間会計期間末 (平成18年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		539,190		1,023,513		1,130,410		
2 買掛金		229,298		247,329		407,487		
3 賞与引当金		34,027		32,397		23,643		
4 その他		229,095		426,395		371,919		
流動負債合計		1,031,611	27.0	1,729,636	37.4	1,933,460	39.7	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		25,621		22,160		26,585		
2 役員退職慰労引当金		260,327		221,905		265,610		
固定負債合計		285,949	7.5	244,065	5.3	292,195	6.0	
負債合計		1,317,560	34.5	1,973,701	42.7	2,225,656	45.7	
(資本の部)								
I 資本金		251,577	6.5	251,577	5.4	251,577	5.2	
II 資本剰余金								
資本準備金		282,269		282,269		282,269		
資本剰余金合計		282,269	7.4	282,269	6.1	282,269	5.8	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		11,000		11,000		11,000		
2 任意積立金		1,800,000		1,850,000		1,800,000		
3 中間(当期)未処分 利益		150,576		223,987		288,524		
利益剰余金合計		1,961,576	51.3	2,084,987	45.0	2,099,524	43.1	
IV その他有価証券評価差額金		12,193	0.3	35,929	0.8	11,638	0.2	
V 自己株式		△655	△0.0	△951	△0.0	△655	△0.0	
資本合計		2,506,959	65.5	2,653,811	57.3	2,644,353	54.3	
負債資本合計		3,824,520	100.0	4,627,512	100.0	4,870,009	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,392,521	100.0		1,620,333	100.0		3,726,480	100.0
II 売上原価			1,047,441	75.2		1,110,932	68.6		2,727,082	73.2
売上総利益			345,079	24.8		509,401	31.4		999,397	26.8
III 販売費及び一般管理費			368,864	26.5		450,049	27.7		758,846	20.3
営業利益又は 営業損失 (△)			△23,784	△1.7		59,351	3.7		240,551	6.5
IV 営業外収益	※1		7,628	0.5		6,773	0.4		8,687	0.2
V 営業外費用	※2		2,977	0.2		928	0.1		3,606	0.1
経常利益又は 経常損失 (△)			△19,134	△1.4		65,196	4.0		245,632	6.6
VI 特別損失			100	0.0		—	—		100	0.0
税引前中間(当期) 純利益又は 税引前中間純損失 (△)			△19,235	△1.4		65,196	4.0		245,531	6.6
法人税、住民税 及び事業税		437			14,763			80,268		
法人税等調整額		△6,970	△6,533	△0.5	7,995	22,758	1.4	13,040	93,309	2.5
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			△12,701	△0.9		42,437	2.6		152,222	4.1
前期繰越利益			163,277			181,549			163,277	
中間配当額			—			—			26,975	
中間(当期)未処分利益			150,576			223,987			288,524	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)		△19,235	65,196	245,531
2 減価償却費		14,352	13,000	28,719
3 役員退職慰労引当金の減少額		—	△43,705	—
4 受取利息及び受取配当金		△176	△83	△687
5 支払利息		674	648	1,302
6 売上債権の減少額 (増加額△)		784,248	595,856	△67,194
7 たな卸資産の増加額		△14,093	△433,854	△105,340
8 未収入金の減少額 (増加額△)		△49,703	64,921	△126,618
9 仕入債務の増加額 (減少額△)		△350,554	△217,054	342,079
10 役員賞与の支払額		△35,000	△30,000	△35,000
11 前受金の増加額		—	66,685	92,320
12 その他		△64,388	△64,503	△14,426
小計		266,124	17,107	360,686
13 利息及び配当金の受取額		176	83	687
14 利息の支払額		△674	△648	△1,302
15 法人税等の支払額		△101,543	△417	△193,509
16 法人税等の還付額		—	10,562	—
営業活動による キャッシュ・フロー		164,082	26,687	166,562
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△100,000	—
2 有形固定資産の取得による 支出		△81,372	△143,037	△86,746
3 無形固定資産の取得による 支出		△220	—	△220
4 その他		△10,865	18,469	△12,882
投資活動による キャッシュ・フロー		△92,457	△224,568	△99,849

		前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		—	△296	—
2 配当金の支払額		△35,679	△27,053	△62,586
財務活動による キャッシュ・フロー		△35,679	△27,349	△62,586
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額 (減少額△)		35,945	△225,231	4,127
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,534,295	1,538,422	1,534,295
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	1,570,241	1,313,191	1,538,422

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 個別原価法による原価法</p> <p>② 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…8～47年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…3～47年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…3～47年</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、貸倒引当金はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を基準とし、当中間会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、貸倒引当金はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を基準とし、当事業年度の負担すべき金額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間会計期間末自己都合要支給額(中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額(中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	——	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)
——	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」は、当中間会計期間において、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「土地」は、135,882千円であります。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 前中間会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金の減少額」及び「前受金の増加額」は、当中間会計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増加額」及び「前受金の減少額(△)」は、それぞれ4,192千円、△16,580千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年1月31日)	当中間会計期間末 (平成18年1月31日)	前事業年度末 (平成17年7月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 467,836千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 494,726千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 481,965千円
※2 ———	※2 ———	※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につ きましては、手形交換日をもって 決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機 関の休日であったため、次の期末 日満期手形が、期末残高に含まれ ております。 受取手形 38,978千円
※3 ファクタリング方式により譲渡し た売上債権の未収額 未収入金 102,840千円	※3 ファクタリング方式により譲渡し た売上債権の未収額 未収入金 119,030千円	※3 ファクタリング方式により譲渡し た売上債権の未収額 未収入金 176,323千円
※4 ———	※4 長期性預金 投資その他の資産に含まれる長 期性預金100,000千円(当初預入 期間5年、最終満期日平成22年9 月14日)は、継続選択権を銀行の みが保有しており、当社から解約 を行う場合、中途解約精算金を支 払う必要があります。この中途解 約精算金の支払により預金元本 を毀損する可能性があります。	※4 ———
※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動資産の「未収 入金」に含めて表示しておりま す。	※5 消費税等の取扱い 同左	※5 ———

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取賠償金 2,882千円 展示機賃貸収入 2,400千円	※1 営業外収益の主要項目 保険返戻金 3,031千円	※1 営業外収益の主要項目 受取賠償金 2,882千円 展示機賃貸収入 2,400千円
※2 営業外費用の主要項目 賃貸契約解除 違約金 1,803千円	※2 営業外費用の主要項目 ———	※2 営業外費用の主要項目 賃貸契約解除 違約金 1,803千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 13,659千円 無形固定資産 149千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 12,761千円 無形固定資産 150千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 27,788千円 無形固定資産 299千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,570,241千円 現金及び現金同等物 1,570,241千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,313,191千円 現金及び現金同等物 1,313,191千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,538,422千円 現金及び現金同等物 1,538,422千円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)及び当中間会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)並びに前事業年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成17年1月31日)			当中間会計期間末 (平成18年1月31日)			前事業年度末 (平成17年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	17,051	37,332	20,281	17,051	76,814	59,763	17,051	36,409	19,358
合計	17,051	37,332	20,281	17,051	76,814	59,763	17,051	36,409	19,358

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行うべきものではありません。

なお、減損の判定にあたっては、中間会計期間末及び事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成17年1月31日)	当中間会計期間末 (平成18年1月31日)	前事業年度末 (平成17年7月31日)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,000	5,000	5,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)及び当中間会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)並びに前事業年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)及び当中間会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)並びに前事業年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)及び当中間会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)並びに前事業年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	前中間会計期間 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年1月31日)		前事業年度 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
給袋自動包装機	683,364	70.4	718,270	67.8	1,854,598	69.1
製袋自動包装機	215,866	22.2	301,834	28.5	662,987	24.7
ガス充填自動包装機	71,525	7.4	39,154	3.7	166,497	6.2
合計	970,755	100.0	1,059,259	100.0	2,684,082	100.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目	前中間会計期間 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年1月31日)		前事業年度 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
給袋自動包装機	1,279,822	894,134	921,908	1,083,407	2,436,692	879,769
製袋自動包装機	440,655	370,850	363,164	167,820	623,416	106,490
ガス充填自動包装機	84,250	26,700	107,775	119,721	203,622	51,100
包装関連機器等	578,803	485,500	205,960	602,406	955,128	581,335
合計	2,383,531	1,777,184	1,598,809	1,973,354	4,218,860	1,618,695

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目	前中間会計期間 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年1月31日)		前事業年度 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
給袋自動包装機	683,364	49.1	718,270	44.3	1,854,598	49.8
製袋自動包装機	215,866	15.5	301,834	18.6	662,987	17.8
ガス充填自動包装機	71,525	5.1	39,154	2.4	166,497	4.4
包装関連機器等	129,065	9.3	184,889	11.4	409,555	11.0
保守消耗部品その他	292,701	21.0	376,184	23.3	632,842	17.0
合計	1,392,521	100.0	1,620,333	100.0	3,726,480	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。